



米軍医療システム (MHS)

個人情報取扱いについて

発効日：2013年10月1日

本通知は、患者の医療情報の使用と開示および該情報へのアクセスについて説明するものです。ご熟読ください。



個人情報の取扱いについての本通知は、医療保険の相互運用性と説明責任に関する法律 (HIPAA) の個人情報保護規則により要求されているものです。本通知についてのご質問は、米軍医療施設 (MTF) のHIPAA個人情報保護担当者、または必要に応じて米軍保険局 (DHA) の個人情報保護・自由人権課 (DHA個人情報保護課) にお問い合わせください。詳しくは、本通知の末尾に記載の「問い合わせ先」をご参照ください。



米軍医療システム (MHS) による保護医療情報 (PHI) の取り扱い

本通知は、MHSによる患者のPHIの取扱いについて説明するものです。本通知において使用される「私共」「私共の」という表現は、MHSを意味します。尚、MHSとして以下のものを含みます。

- 沿岸警備隊の医療施設等のMTF
- 全てのMHS/TRICARE医療保険
- 地域のTRICARE事務所
- TRICAREは、MHSとの合意に基づき、患者のPHIにアクセスして、医療支援請負業者とその他の特定組織を管理してきました。しかし、請負業者のネットワークの民間業者の場合、個人情報取扱いについての通知を独自に発行しなければなりません。
- DHAや軍事省の軍医総監の業務などのMHSおよび沿岸警備隊本部機能



患者PHIに関するMHSの義務

HIPAA個人情報保護規則では、以下のことがMHSに要求されています。

- 患者PHIの適切な保護の保証。
- 不適切なPHI使用または開示が確認された場合の患者への通知。
- 患者PHIの使用と開示のために、私共の法的義務と個人情報取扱いについての本通知の提供。
- 現在発効中の通告条項の遵守。

MHSの本通知改正権利 私共が本通知と個人情報取扱いについて随時変更することがあります。改正後通告は全て、変更時点で患者について私共がすでに所有しているPHI、および改正

発効後に私共が作成または受領するPHIにも同様に適用されます。重要な変更については、患者の皆様にお知らせし、ウェブサイトにも該改正を掲示します。

本通知の入手方法 本通知の印刷版はMTFで入手できますが、私共のウェブサイトでも入手可能です。本通知の電子メールによる受領に同意済みの場合でも、次回ご来訪時に印刷版を請求、あるいは電話にて郵送を請求できます。



MHSによる患者無承認での患者PHIの使用・開示について

治療 患者への医療を提供、調整、および管理する目的に使用・開示することがあります。例えば、他のMTF、医師、あるいは患者の医療提供者の要請に応じて患者の医療に関わる専門医、薬剤師、または検査室等の医療サービス提供者に、患者PHIを開示することがあります。

支払い 患者の医療サービスの支払いを受領するために使用・開示することがあります。入院承認を得る目的での患者PHIの使用・開示等の、医療サービスの承認または支払いに必要な業務も含まれます。

医療業務 医療関連の日常業務をサポートするために使用・開示することがあります。このような業務として、品質評価業務、患者の安全、調査、スタッフ業務の監督、医療従事者のトレーニング、認可/認定、製品またはサービスについてのコミュニケーション、およびその他の医療関連業務の実施または準備等を含みます。MHSは保険目的のために遺伝情報を使用または開示していません。

取引業者 多様なサービス（例えば、医療費請求、書類作成、ソフトウェアのメンテナンス、法務サービス、および総合的健康管理のサポート）をMHSに提供する会社（取引業者）に開示することがあります。取引業者は、患者PHIを保護し、MHSと同一のHIPAA個人情報の保護基準に遵守することが法律により定められています。

軍事活動と国家安全のための米軍PHI 特定職員および以下のような特別政府機能のために使用・開示することがあります。

- 任務適正評価などの軍事任務の適切な遂行を確実にするために、必要に応じて、軍事司令当局に開示することがあります。
- 患者の給付金の受給資格を決定するために、米国退役軍人省（VA）に開示することがあります。
- 外国軍所属軍人については、その外国軍当局に開示することがあります。
- 国家安全・諜報活動、あるいは大統領等の護衛サービスを目的とした、当該職務に任命された連邦政府職員に開示することがあります。

公衆衛生 公衆衛生機関と、法的認可に従い、これらの機関に規制されている関係者に使用・開示することがあります。このような機関・関係者が患者PHIを必要とする理由として、例えば、傷病・障害の予防または管理があります。

虐待、ネグレクト（育児放棄）、または家庭内暴力の犠牲者の報告 社会福祉または保護サービス機関等の、当該情報を受ける権限を有する政府当局に開示することがあります。

伝染病 伝染性の疾患・病状に感染、またはこれらを蔓延させる恐れのある人物に開示することがあります。

労災補償 労災補償制度に使用・開示することがあります。

健康管理 監査、調査、および視察について法的権限を有する健康管理局に使用・開示することがあります。このような業務として、医療システム、政府福利厚生制度、公民権法、及びその他の政府行政制度などがあります。

法律により要求される場合 連邦または州法（国防総省および各軍省の規定を含む）に従い、政府またはその他の事業体に開示することがあります。例えば、HIPAA違反を調査する保健福祉省（HHS）、あるいはその他の調査を行う国防総省監査総監が、MHSに患者PHIの開示を要求することがあります。

法的手続 裁判所の命令または召喚令状に応じる場合等の、裁判所や行政機関手続きでの当事者及び組織に開示することがあります。

受刑者 受刑者については刑務所に開示することがあります。

検死官、葬儀社、そして臓器提供 死因特定またはその他の職務遂行のために、検死官、検察医、または葬儀社に開示することがあります。PHIはまた、死体の臓器、眼球、または組織の提供目的にも使用・開示されることがあります。

法の執行 司法当局に使用・開示することがあります。例えば、MHSまたはその患者に関する犯罪捜査のために使用・開示することがあります。

研究 研究者に開示することがあります。MHSは、研究の企画および手順を見直して、そのような研究活動に要求された患者PHIの個人情報保護を確保します。

脅威の回避 個人／公衆の健康または安全に対する深刻かつ切迫した脅威を防止または低減する目的で使用・開示することがあります。

健康保険による開示 健康保険への加入、加入資格確認、保険適用の調整、またはその他の福利厚生制度などの健康保険目的で、患者PHIを必要とする当事者に開示することがあります。

未成年者等のための代理受取人 治療を行う州の法律に一般的に整合して、両親、保護者、およびその他の個人の代理人に開示できます。



患者の反対がない限り、MHSがPHIを使用・開示する場合について

MTF名簿 MTFにおいて、患者の名前で指定して質問のあった場合に開示することがあります（但し、開示は患者名、治療場所、そして全身状態に限られています）。私共では、聖職者に患者の信仰宗教を知らせることもあります。

患者の医療に関わる個人 以下のような人物または団体に開示することがあります。

- 死亡した個人の意思に反するとの認識がない限り、患者の生前または死後に、医療または医療費の支払いに関して関わりがあると患者が認めた個人または家族の一員。
- 患者の治療に責任があり、患者の居所、全身状態、または死亡について知る必要のある人物。
- 災害救助活動の支援権限を有する団体。



患者の許可を必要とする使用・開示

本通知に記載のない患者PHIの使用・開示は、患者の書面による許可を必要とします。本通知に記載の使用・開示の中には、患者の書面による許可なしには認められていないものもあります。このようなものとして、MHSが関与しない次の3つの行為が含まれます。

- 患者治療に関与していない第三者との患者の心理療法記録の共有。
- 情報の送付またはそのようなやり取りをすることでMHSが報酬を得る場合に、患者への製品購入を勧める情報の送付。
- 患者PHIの販売。

患者がそのPHI共有を承認する場合、MTFのHIPAA個人情報保護担当者に連絡することで、いつでもその承認を取り消すことができますが、このような取り消しは未開示の情報にのみ適用されます。



医療情報に関する患者の権利

患者は、自身のMTF個人情報保護担当者への書面による請求により、以下の権利を行使できます。患者の請求がMTFに関係していない場合、TRICAREの「連絡先」のページにアクセスして下さい。請求届を提出することで、追加情報が提供されます。請求内容によっては、患者が1974年のプライバシー保護法に基づく権利も有する場合があります。

調査およびコピー入手の権利 法律で認められているように、患者は医療または医療費の記録をチェックすることや、そのコピー（MHSが電子的に記録を保持する場合は電子コピー）を請求することができます。患者は、担当医師等の患者が指定する人物に情報を直接送付できる権利があります。限られた状況においては、患者の請求またはその一部をMHSが拒否することもあります。この場合、患者に書面でその理由を伝え、必要に応じて、患者の調査・考察する権利を説明します。

情報の開示共有の制限を請求する権利 患者は、治療、支払い、または医療業務のためにPHIを共有することが全くないようにMHSに請求できます。MHSが共有する患者情報を、患者の治療または治療費の支払いに関わる者についての制限を請求することもできます。このような請求の際には、どのような情報について制限したいのか、そのような制限を誰に適用したいのかについて、MHSに通知する必要があります。但し、MTFあるいはDHAには、患者の請求に同意しなければならないという義務はありません。患者が全額自己負担で支払った治療に関わるPHIの場合、健康保険（TRICARE健康保険など）への患者PHIの開示制限請求をMHSが拒絶することはありません。私共では、患者PHIが緊急治療のために必要な場合を除き、MHS同意の開示制限に違反して患者PHIを使用・開示することはありません。私共では、患者、MTF、またはDHAが過去に同意済みの制限

を、書面による通知で、いつでも終了させることを認めています。

連絡手段を請求する権利 患者は、MHSの患者への連絡先や連絡手段（例えば、自宅で又は郵便でのみ等）の指定請求ができます。私共では、妥当な請求について応じています。

訂正を請求する権利 記載等に誤りがある場合、患者は自分のPHIへの訂正を請求できます。患者は、自分の情報についての訂正または追加事項、及びその理由を述べる必要があります。私共が当該請求に同意する場合には、患者PHIに訂正・追加を行います。そのような請求を私共が拒絶する場合、患者に理由を伝え、書面による不服申立を提出する権利を説明します。

開示詳細を請求する権利 患者は、いつMHSの外部に自分のPHIが開示されたのかの詳細を私共に請求することができますが、提供できる開示詳細には含まれない事項（例えば治療目的等）もあります。12か月間につき一つの開示詳細を手数料なしに請求できます。私共では、追加の詳細要求について料金を請求しております。このような請求では、詳細を所望する期間を述べる必要があります、その期間は請求日から6年前までとなっています。



苦情相談

MTFまたはその他のMHS部門が、HIPAA個人情報保護規則に違反していると考えられる場合、MTFのHIPAA個人情報保護担当者、DHA個人情報保護および自由人権課、またはHHS（米国保健福祉省）に書面で苦情を提出できます。私共では、苦情提出に反対するような行為を一切行っていません。



問い合わせ先

上記苦情相談についての詳細または本通知の追加説明については、ウェブサイトのMTF所在地検索で表示される連絡先、DHA個人情報保護・自由人権課の住所・電話番号のMTFのHIPAA個人情報保護担当者までご連絡下さい。DHA個人情報保護・自由人権課へのお問い合わせは、電話番号（703）681-7500または下記住所にお願いします。

DHA個人情報保護・自由人権課

7700 Arlington Boulevard Suite 5101 Falls Church, VA 22042

本通知の受領確認

本通知受領の署名を求めることがあります。無署名を選択する場合でも、MHSは患者に医療を提供し、本通知に記載の権利に影響はありません。